

議会DX調査小委員会調査報告書

令和7年8月22日

議会DX調査小委員会

委員長	岸 本 年 裕	
副委員長	浅 田 康 子	
委 員	森 脇 久 夫	高 瀬 弘 行

1 はじめに

近年、総務省は自治体における業務の効率化と住民サービスの向上を目的として、「自治体D X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を図っている。これに伴い、多くの自治体においては、行政手続のオンライン化や情報共有の高度化など、デジタル技術を活用した業務改善が進められている。

議会は直接行政サービスを提供していく部門ではないが、市全体が総務省の方針に沿って自治体D Xを推進していく場合、議会においても、その方向性に沿った対応が求められる。

本市議会では、平成26年に議員へのタブレット配布、翌平成27年から議会単独のグループウェアの導入を図るなどにより、デジタル化に取り組んできたものの、タブレットの更新が難しく、また、通信環境も十分ではなかったことから、令和3年の新庁舎移転を機に、議員フロアでの議員用ネットワーク環境整備と議員個人のP C又はタブレットの持込み可とする対応を図ったところである。

しかし、近隣市町と比較してデジタル化が進んでいるとは言い難い状況にある。全国の地方議会において、ペーパーレス化や業務効率化を目的としたI C T導入が進んでおり、本市議会においても議会D Xの推進に向けた検討をするべく、議会D X調査小委員会を設置することとした。

2 調査の目的

議会運営委員会からの諮問事項に対して、先進地事例や専門業者の意見等を踏まえ、調査する。

議会運営委員会からの諮問事項

- (1) 文書管理クラウドシステムによる議案審査について
 - ア ペーパーレスによる予算決算審査充実の優位性について
 - イ ペーパーレスによる条例等議案審査充実の優位性について
- (2) 文書管理クラウドシステムの選定について
 - ア 有料タイプと無償タイプの機能比較について
 - イ オプションも含めた上での選定について
 - ウ イニシャルコストとランニングコストについて
 - エ 研修について
- (3) 専用タブレットの必要性について
 - ア 個人所有のタブレット及びノートパソコン使用の問題点について
 - イ セルラーモデルの必要性について
 - ウ 機種等規格について
 - エ 購入費用負担について
- (4) デジタル技術による広報広聴について
- (5) その他デジタル技術による議会機能強化について

3 小委員会として取り組んできた日程及び行事

令和6年5月31日	議会DX調査小委員会設置
令和6年6月11日	議会DX調査小委員会
令和6年7月19日	長野県塩尻市議会行政視察
令和6年8月6日	議会DX調査小委員会
令和6年8月20日	議会ペーパーレスシステム「スマートディスカッション」デモ
令和6年8月22日	淡路市議会行政視察
令和6年9月4日	議会ペーパーレスシステム「サイドブックス」デモ
令和6年11月8日	兵庫県議会行政視察
令和7年1月14日	議会ペーパーレスシステム「スマートディスカッション」デモ
令和7年2月25日～ 令和7年3月27日	議会ペーパーレスシステム「スマートディスカッション」無償トライアル
令和7年4月18日	議会ペーパーレスシステム「サイドブックス」デモ
令和7年4月28日	議会DX調査小委員会
令和7年5月7日	議会DX調査小委員会
令和7年5月28日	議会DX調査小委員会

4 諮問事項に対する調査

(1) 文書管理クラウドシステムによる議案審査について

ア ペーパーレスによる予算決算審査充実の優位性について

予算決算審査において、予算書・決算書はページ数が多く、タブレットを導入している自治体でも、すぐに完全ペーパーレス化はせず、はじめはデータ資料と紙資料を併用し、期間を決め、慣れてから完全ペーパーレス化としていた。

審査の充実の観点については、データのみでの配布としても、各自、事前に予算・決算審査に臨めるように準備しているため、審査自体に大きな変化はないが、やはりタブレット操作に慣れない議員は操作に神経を集中してしまい、議案審査に支障が出ることもあると感じる。

しかし、文書クラウドシステムを導入することで、過去の予算決算資料も容易に持ち運びができ、議案審査においても、過年度の数字との比較等がしやすく、優位性があるといえる。

イ ペーパーレスによる条例等議案審査充実の優位性について

条例等の議案や委員会資料等に関しては、完全ペーパーレス化して、紙資料での配布を行っていない自治体がほとんどであった。

また、視察を行った塩尻市議会ではデータ配布する資料をA4縦では文字が小さく見にくいため、A4横で文字を14ポイントで作成する等、見やすさを最優先にして、全庁的に様式を変更していた。

(2) 文書管理クラウドシステムの選定について

ア 有料タイプと無償タイプの機能比較について

現在、議会事務局と議員間における情報共有のため、共有クラウドサービスZoho Connectを平成30年から利用している。

Zoho Connectでは、本会議や委員会等各種資料の共有やタイムライン機能によるチャットでの情報提供、また、カレンダー機能を活用したスケジュールの共有が可能である。これまでは無償タイプを利用していたが、令和7年度からの料金改定に伴い、ライセンス使用料が発生することとなった。多くの文書管理クラウドシステムの無償タイプについては、添付ファイルの容量制限やグループの人数制限など機能が限定的であり、あまり実用的ではない。

議会ペーパーレスシステムの選定について、全議員を対象に、議会運営に特化したシステム「サイドブックス」と「スマートディスカッション」のデモを受けたが、多くの文書管理クラウドシステムの無償タイプでは、添付ファイルの容量制限やグループの人数制限など機能が限定的であり、あまり実用的ではない。全議員と容量や人数制限等がなく、データを共有するためには有料タイプの方が実用的である。

この報告書では、デモを受けた「サイドブックス」と「スマートディスカッション」の比較を行う。

イ オプションも含めた上での選定について

双方とも機能面においては、大きな違いはなく、資料の見開き表示やメモ機能、しおり機能等を活用できる。

特長

▶ サイドブックス

令和6年度時点で地方議会・自治体への導入実績が850団体と最もシェアが高い。また、「全国議会本棚」という機能を搭載しており、サイドブックスを導入している議会が議案書等の議会データをサイドブックスに提供することで、他市の議会データを一元化し、閲覧できるようになる。更にシステム自体が視覚的に操作しやすいレイアウトとなっており、実際に冊子を開いているようなアニメーションが施される。

▶ スマートディスカッション

各議員のメールアドレスを登録することができ、データ格納時の通知メールも同時に送付できる。この機能に関しては、議会事務局において、便利な機能であるといえる。また、メモ機能において、資料の不備によ

り差し替えがあり、ページ数がずれた場合でも、自分が書き込んだメモがずれることがなく、資料を差し替えることができる。

その他、主な機能等の比較表を以下に表す。

項目	サイドブックス	スマートディスカッション
見開き表示機能	○	○
オフライン閲覧	○	○
無限階層フォルダ機能	○	○
メモ機能	○	○
しおり機能	○	○
ページ通知機能	○	○
分割表示機能	○	○
カレンダー機能	○	○
お知らせメール通知	×	○
資料差し替え時のメモ連動	×	○
画面同期機能	×	○
全文検索機能	○	○
議員向け資料提供	○	×

ウ イニシャルコストとランニングコストについて

デモを受けた「サイドブックス」と「スマートディスカッション」について比較表を以下に示す。

※金額はいずれも税込金額

項目	サイドブックス	スマートディスカッション
初期費用 (税込)	88,000円	33,000円
月額費用 (税込)	・月額基本料金 (50人、1GB) 33,000円 ・ライセンス料金 (50人ごとに) 11,000円 ・追加容量料 5GB : 27,500円 10GB : 49,500円	・月額基本料金 (20人、1GB) 39,600円 ・ライセンス料金 (10人ごとに) 3,300円 ・追加容量料 (1GBごとに) 3,300円

各視察先市議会及び業者によると、1期4年で5GBあれば十分対応できるとのことであったが、過去の資料(2期8年分程度)を保管するとなれば、10GBは必要と考える。また、利用者数について、サイドブックスは最低人数が

50人から、スマートディスカッションは20人からとなっている。市議会のみを導入するならば、議員16人、議会事務局4人の20ライセンスで対応できるが、理事者側も同様のペーパーレスシステムを利用するならば、部長級等を含め、最低40ライセンスは必要ではないかと考える。

例1) 5GB、利用者40人（議員16人+議会事務局4人+理事者20人）の場合

・サイドボックス（50人、6GB）

（月額基本料金）33,000円+（追加容量料）27,500円 = 60,500円/月
726,000円/年

・スマートディスカッション（40人、5GB）

（月額基本料金）39,600円+（ライセンス料金）6,600円+（追加容量料）
13,200円=59,400円/月
712,800円/年

例2) 10GB、利用者40人（議員16人+議会事務局4人+理事者20人）の場合

・サイドボックス（50人、11GB）

（月額基本料金）33,000円+（追加容量料）49,500円 = 82,500円/月
990,000円/年

・スマートディスカッション（40人、10GB）

（月額基本料金）39,600円+（ライセンス料金）6,600円+（追加容量料）
29,700円=75,900円/月
910,800円/年

※サイドボックスに関しては、10GBを24か月以上利用することで、毎年5GBが無料で付与される特典（ギガプラス）がある。ただし最大50GBまで

➤完全ペーパーレス化によって削減できる用紙の費用について（人件費は含めない）

(1) 全庁的な議案書等のペーパーレス化によって削減できる用紙の費用
（令和6年度参考）

・A3上質紙55kg（単価 2.5円/枚）

157,100枚×2.5=392,750円/年間

・A3上質紙110kg（単価 4.9円/枚）

4,130枚×4.9=20,237円/年間

- ・ A 3 色上質 普通色 薄口 (単価 3.1円／枚)
12,870枚×3.1=39,897円／年間

年間削減費用 (見込み)

$$392,750 + 20,237 + 39,897 = \underline{452,884\text{円／年間}}$$

(2) 議会事務局からの委員会資料等のペーパーレス化によって削減できる印刷費用 (人件費は含めない)

- ・ 年間カウント総数 100,000回 (改選時と若干差あり)

- ・ コピーカウント料 (単価 0.86円／回)

$$100,000 \times 0.86 = 86,000\text{円}$$

- ・ 用紙費用 (単価 0.92円／枚)

※コピーカウントの 1／4 が両面印刷と仮定

$$0.92 \times 75,000 = 69,000\text{円}$$

年間削減費用 (見込み)

$$86,000 + 69,000 = \underline{155,000\text{円／年間}}$$

エ 研修について

比較表を以下に表す。

項目	サイドブックス	スマートディスカッション
講習会サポート (税込)	利用者講習会 88,000円 管理者講習会 88,000円 ※現地対応又はオンライン 対応可	利用者講習会及び管理者講習会 154,000円 ※現地対応

研修については、タブレットや議会ペーパーレスシステム導入後は、業者から操作方法等の講習会を受けているところが多く、その後は会派同士や操作に慣れている議員を中心に教え合っていた。

(3) 専用タブレットの必要性について

ア 個人所有のタブレット及びノートパソコン使用の問題点について

議会ペーパーレスシステムを導入する際に、個人所有のタブレット及びノートパソコンを使用する問題点として、セキュリティ面や管理面が挙げられる。セキュリティ面については、個人で使用しているタブレット及びノートパソコンに機密性の高いデータ等を格納する際、セキュリティ面が不十分であれば、情報漏えいをしてしまう恐れがある。貸与の場合は、端末保管の責務は議員にあるが、故障や破損、紛失などの対応

や対策を事前に決める必要がある。また、管理面においては、貸与したハードウェアの不具合であれば、業者のサポート等によって対応ができるが、個人のハードウェアに起因するトラブルについては、対応することが難しい。

また、Officeについて、使用するOSがWindowsかiOSかによって、ファイル形式や操作性が異なるため、端末が統一されていない場合は文書に不具合の生じる場合があるとの指摘がある。

イ セルラーモデルの必要性について

視察先の自治体では、すべてがセルラーモデルのタブレット等を使用していた。Wi-Fi環境がなくても、タブレットを使用できるが通信料がかかる。議会報告会や行政視察先などでも活用できることからセルラーモデルの必要性は高いといえる。

また、データ量に関しては、新型コロナウイルス感染症のような感染症等がまん延した際や災害時等で議員が集まることができないことを想定し、リモートでタブレットを活用できることを考えると、7GB／月程度が望ましい。

ウ 機種等規格について

機種については、視察先の自治体ではiPad proの12.9インチを使用している自治体が多かった。iPadである理由は、直感的で操作性や視認性がよく、画面のサイズは、A4サイズ程度が表示できる12.9インチを選択していた。従来から導入していた自治体は、その時点においては高価なiPad proしか12.9インチを展開していなかったが、2024年5月、iPad proより安価なiPad Airの13インチの画面サイズが提供されたため、iPad Air13インチで対応可能と考える。

エ 購入費用負担について

タブレットを導入する主な目的が、ペーパーレス化を推進し、議員活動をより活発化できるようにするものであるため、公務で使用することを大前提としている。

議会DX推進にあたり、各議員でスキルが異なることから、全議員で同一機種を公費で購入することが望ましい。

例) iPad Air 13インチ 128GB データ定額7GB (リース)
20台 (議員16台、議会事務局3台、予備1台)

・ 初期費用 (システム構築費)	200,000円 (税別)
・ 端末料月額	3,500円 (税別)
・ プラン利用料月額	2,503円 (税別)

初年度

$220,000 + \{ (3,500 + 2,503) \times 20 \} \times 12 \times 1.1 = 1,804,792$ 円（税込）/年額

次年度以降

$\{ (3,500 + 2,503) \times 20 \} \times 12 \times 1.1 = 1,584,792$ 円（税込）/年額

(4) デジタル技術による広報広聴について

- ・オンライン議会報告会等の実施がより活用できる
- ・若年層をターゲットにしたSNSを活用した広報広聴活動（Youtube等）
- ・議会だよりのデジタル化

(5) その他デジタル技術による議会機能強化について

塩尻市は「誰からも喜ばれるスマート田園都市しおじり」を基本理念に掲げ、行政のデジタル化（DX）を積極的に推進している。その取組の一環として、情報の透明化向上と市民参加の促進を目的とし、「デジタル予算書・決算書」を運用していた。デジタル予算書とは、予算・決算の状況を検索機能やグラフ表示で分かりやすくインターネット上に公開したものである。この取組により、市民や議員は場所や時間を問わず、必要な情報を迅速に取得できるようになった。

また、塩尻市議会では「デジタル予算書・決算書」を予算・決算審査にも活用できないか検討しており、活用できる段階までシステム等が改良されれば、活用していくとのことであった。

5 他市の状況

他市のタブレット及び議会ペーパーレスシステムの導入状況を添付する。
（別紙参照）

6 まとめ

本市議会におけるタブレット端末導入に向けた視察及び調査を通じて、以下のような効果と課題が明らかとなった。

(1) 導入の効果について

タブレット端末の活用により、紙媒体の資料を持ち運ぶ負担が大幅に軽減され、議員活動の効率化が図られていた。特に、議会報告会など市民との意見交換の場においても、即時に資料を提示・参照できることで、説明力の向上と住民参加の促進に寄与している。結果として、議員活動の幅が広がったことが確認できた。

また、操作に慣れた後は、情報への即時アクセスや検索機能を活用することで、資料の確認や過去データの参照も迅速となり、日常的な業務効率が大きく向上しているとの声が多く、多くの議会で聞かれた。

(2) 導入における課題について

一方で、予算・決算審査のように複雑かつ多量の資料を扱う場面では、導入当初はタブレット操作に戸惑う場面も見受けられた。どの議会においても、導入初期は操作への慣れが必要であるが、一定期間の使用を経て、「非常に便利である」との評価が大勢を占めていたことを確認した。

(3) 経費面の検討

完全ペーパーレス化を進めることで、印刷代や事務作業の削減効果が見込まれる一方で、タブレット端末の導入・更新及びペーパーレスシステムの導入・運用には一定の費用が必要である。そのため、議会費における見直しが必要となり、他の経費を精査しながら、導入経費を捻出する方針が求められる。

(4) 議会事務局への負担と対応

タブレット端末やシステムの操作に不慣れな議員へのサポート対応が必要となるため、議会事務局には一定の負担が生じている。運用に際しては、議員同士による支援体制の構築など、議会内部での協力によって事務局の負担軽減を図っていく必要がある。

(5) 全庁的なD X推進の必要性

タブレット導入など議会におけるデジタル化は、行政全体のD X（デジタルトランスフォーメーション）の一環として位置付けるべきである。議会単独のD X推進では限界があり、真の効果を上げるためには、理事者側と連携を図りながら、全庁的に取り組んでいくことが必要不可欠である。

デジタル予算書・決算書の導入については、他自治体でも導入実績がほとんどないことと理事者側との連携が必須になることから、ペーパーレス化などの取組と区別して検討することが必要と考える。

(6) 今後想定される議会D Xシステムの在り方

① ペーパーレス化を目的とした議会ペーパーレスシステムの導入

タブレット端末の配備は行わず、自身のパソコン等を活用して、議案資料や委員会資料等の閲覧・作業が可能なシステムを先行導入する。

② タブレット端末と議会ペーパーレスシステムの両方を導入

最終段階としては、議会全体の費用面の検討や理事者との十分な協議を行った上で、タブレット端末と議会ペーパーレスシステムの両方を導入することを目指す。

③ デジタル予算書・決算書システム導入

なお、ペーパーレス化のシステムについて、サイドブックとスマートディスカッションを検討したが、いずれも一長一短があることと、費用面でも大きな差がないことから、本委員会としては、いずれか一方のシステムによるD X推進との結果に至っていない。

- (7) 議会としては、D Xの導入は積極的に推進すべきものとするが、理事者との十分な連携も必要であり、本小委員会としては導入を見送る。